

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 壮志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員最高財務責任者(氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,100	70.8	140	—	137	—	123	—
29年12月期第3四半期	644	6.8	△110	—	△112	—	△114	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	45.88		27.06					
29年12月期第3四半期	△47.85		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,565	1,382	38.6
29年12月期	3,015	843	27.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,377百万円 29年12月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	77.7	150	—	147	—	130	—	46.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	2,810,750株	29年12月期	2,585,250株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	26株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	2,684,811株	29年12月期3Q	2,382,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境は、自動運転技術をはじめとし、ドローン、IoT（モノのインターネット）、Fintech（IT技術を使用した金融サービス）等、各分野での技術開発が加速していることを背景に、AI（人工知能）を活用した「ビッグデータソリューション」の需要拡大が顕在化しております。

このような環境の中、当社は「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」ことを経営理念とし、日本屈指のデータサイエンスカンパニーとして、「ビッグデータ分析」や「AIアルゴリズム開発とシステム導入」、「データサイエンティストの育成支援」等を通じて企業に最適なソリューションを提供し、産業の課題解決に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間において、当社は自社製品開発にかかる研究開発の人員配置の見直しを行い、また、データアナリストおよびデータエンジニアの人員拡充を図り、受注体制を強化しております。同時に、自動車、製造、通信・流通、金融を重点産業と位置付け、これらの主要顧客との取引深耕を図っております。

そのような中、2018年5月にはトヨタ自動車株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,100,374千円（前年同四半期比70.8%増）、営業利益140,292千円（前年同四半期は営業損失110,592千円）、経常利益137,612千円（前年同四半期は経常損失112,293千円）、四半期純利益123,188千円（前年同四半期は四半期純損失114,014千円）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

当第3四半期累計期間における取り組みは以下のとおりであります。

(a) 基本戦略の推進

2018年1月より戦略の変更を行い、体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープの3つを基本戦略とし、順調に成果を出しております。

① 体制の改編

市場ニーズが拡大していることから、機動性が確保された組織体制に改編し、内部稼働率（プロフィット部門におけるプロジェクトにかかる工数の割合）の向上および収益力の拡大を図っております。また、部門別に開発していたプロダクトを統合・再配置することで、受注体制を強化しております。

② ケーパビリティの確保

キャリア採用（中途）に加え、戦略的アライアンスの構築（データサイエンティストの育成スキーム）により、データアナリストおよびデータエンジニアの体制強化を図っております。加えて、2018年4月には12名のデータアナリストおよびデータエンジニアの新卒社員の入社により、2018年9月末日時点で、前期末比26名増の101名（アルバイトおよび派遣社員を含みます。）の体制を構築しております。

また、経済産業省の「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」に認定される等、質の高い育成カリキュラムにより、継続的にスキル向上に努めております。

③ 重点産業・顧客のスコープ

AI投資が旺盛な各産業のリーディングカンパニーからの当社コアテクノロジーに対するニーズが拡大していることから、自動車、製造、通信・流通、金融を当社がターゲットとする重点産業および技術対応領域と位置づけ、中長期的かつ安定期な取引規模の拡大、受注案件の契約期間の長期化を図り、市場のニーズに応える体制の整備、収益の安定化を進めております。

(b) CATALYST（触媒）戦略への進化

基本戦略が奏功していることを背景に、基本戦略を包含し進化させた「CATALYST（触媒）戦略」を2018年7月より推し進めております。当社が重点産業におけるAIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進することで、早期のAIネットワーク化社会の実現を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は3,212,527千円となり、前事業年度末に比べ357,745千円増加いたしました。主な内訳は、「現金及び預金」の増加（前事業年度末比231,589千円増加）、「受取手形及び売掛金」の増加（前事業年度末比132,942千円増加）などであります。

固定資産の残高は352,949千円となり、前事業年度末に比べ192,656千円増加いたしました。主な内訳は、「敷金及び保証金」の増加（前事業年度末比179,130千円増加）などであります。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は193,931千円となり、前事業年度末に比べ11,252千円増加いたしました。主な内訳は、「未払法人税等」の増加（前事業年度末比16,203千円増加）などであります。

固定負債の残高は1,989,437千円となり、前事業年度末に比べ627千円増加いたしました。これは、「その他」の増加（前事業年度末比627千円増加）であります。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は1,382,107千円となり、前事業年度末に比べ538,521千円増加いたしました。主な内訳は、四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が123,188千円増加したこと、また、株式の発行および新株予約権の行使により「資本金」が205,850千円、「資本剰余金」が205,850千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月17日に公表した平成30年12月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては平成30年10月17日に別途公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678,581	2,910,170
受取手形及び売掛金	136,115	269,057
仕掛品	11,109	10,166
その他	29,043	23,266
貸倒引当金	△68	△134
流動資産合計	2,854,781	3,212,527
固定資産		
有形固定資産	—	12,868
投資その他の資産		
投資有価証券	100,075	98,333
敷金及び保証金	52,354	231,485
その他	7,862	10,260
投資その他の資産合計	160,292	340,080
固定資産合計	160,292	352,949
資産合計	3,015,074	3,565,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,705	7,410
未払法人税等	6,708	22,912
賞与引当金	44,878	—
その他	122,385	163,608
流動負債合計	182,678	193,931
固定負債		
新株予約権付社債	1,988,159	1,988,159
その他	650	1,278
固定負債合計	1,988,809	1,989,437
負債合計	2,171,488	2,183,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,544	1,089,394
資本剰余金	544,544	750,394
利益剰余金	△588,011	△464,823
自己株式	—	△46
株主資本合計	840,078	1,374,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,467	2,896
評価・換算差額等合計	1,467	2,896
新株予約権	2,040	4,290
純資産合計	843,585	1,382,107
負債純資産合計	3,015,074	3,565,476

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	644,074	1,100,374
売上原価	258,662	432,978
売上総利益	385,411	667,396
販売費及び一般管理費	496,003	527,103
営業利益又は営業損失(△)	△110,592	140,292
営業外収益		
受取利息	33	40
為替差益	374	—
講演料等収入	280	117
保険解約返戻金	136	2,399
その他	41	200
営業外収益合計	866	2,758
営業外費用		
為替差損	—	837
株式交付費	1,213	723
投資事業組合運用損	1,354	3,708
その他	—	169
営業外費用合計	2,568	5,438
経常利益又は経常損失(△)	△112,293	137,612
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,293	137,610
法人税、住民税及び事業税	1,720	14,422
法人税等合計	1,720	14,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,014	123,188

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社は、平成29年9月26日付で、株式会社ウィズ・パートナーズが無限責任組員として組成する投資事業有限責任組合の保有する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使がありました。

この結果、当第3四半期累計期間において「資本金」が90,370千円、「資本準備金」が90,370千円増加し、当第3四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において、「資本金」が879,744千円、「資本準備金」が540,744千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社は、平成30年5月30日付で、トヨタ自動車株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、他の新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期累計期間において「資本金」が205,850千円、「資本準備金」が205,850千円増加し、当第3四半期会計期間末において、「資本金」が1,089,394千円、「資本準備金」が750,394千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。